

地域社会における地縁的な共同性形成の現代的解明

竹元, 秀樹

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

64

(開始ページ / Start Page)

127

(終了ページ / End Page)

145

(発行年 / Year)

2010-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006096>

地域社会における地縁的な共同性形成の現代的解明

政策科学研究科 政策科学専攻
博士後期課程3年 竹元秀樹

1. はじめに

都城市¹におけるフィールド・ワークを本格的に開始してから5年が経とうとしている。この地で調査を始めた契機は、地方都市の内発的な自立化の可能性を探求するという研究企図による。それは、国家的課題である地方の自立を実現するためには、地方における社会的結節としての役割を従来から担ってきた地方都市の自立化を、優先的に解決していくべきであるとの前提に立っている。そして、調査の対象とする事例は、地域住民による地域活動を起点とする。戦後、工業社会化・福祉国家化の過程において構築されてきた地域社会における公共性を再編成することが、今日的課題として主題化している地域ガバナンスを具現化していくうえでは不可欠である。人口減少による縮小社会化を迎え、国家および地方行政の財政が縮小していくなかで、地方都市の内発的な自立化を可能にするためには、「国家独占型の公共性から市民協働型の公共性への再編」（田中 2002；黒田 2005）が地域社会の地平で必要であり、それが「行政・民間企業・ボランティアそれぞれの部門に含まれる多様な主体がダイナミックに連携することで、地域社会の統合や統治が実現する地域ガバナンス」（植木 2000；玉野 2006）の基軸になると考えている。この基軸を構築するためには、再編成を担う地域住民の地域活動に対する自発的な参加と、自立的で継続性のある運営が鍵要因になることは自明であり、それゆえに現在行われている地域住民による地域活動を、まずは分析することに意義をみいだしている。本稿は、以上の問題認識にもとづき進めてきた都城市におけるフィールド・ワークを現時点で一度振り返り、これまでの分析経過を記述して、本事例分析における中範囲理論の中間的帰結を試みるものである。

2. 調査事例の選定

それでは、どうして都城市が調査地なのであろうか。調査の対象となる地方都市を決定するに当たって、頭から離れない選択基準があった。それは、鈴木榮太郎の「最も基本的なものを見出すためには、最も平凡な事実を見究める事が是非必要である」（鈴木 1969：20）という記述に示される。確かに、ジャーナリズムを賑わすような成功事例は、その特異性から分析手法の容易性と際立った分析成果を導出できるかもしれない。ただ、今日における地方都市での、自治体財政の悪化・中央商店街のシャッター通り化・若年層の人材流出などの社会現象が程度の差はあるにせよ、共通して重層的に表出している状況下では、そのような傾向を典型的に表出する地方都市の社会構造を解明することが、汎用性と有用性の高い知見を導出できるのではないだろうか。従って、地方都市の結節機能の特殊性からも、札幌・福岡などの大都市や、県庁所在地としての結節機能をもつ地方都市は対象としないこととする。都城市は筆者の出身地である。そもそも本研究の契機は、故郷の停滞化に対する危惧の念に起源を持つ。ついては、当初から都城市を調査対象地として潜在的に意識していたが、前述の選択基準からも

¹ 都城市は、宮崎県の南西部に広がる都城盆地のなかに位置して、市の西から南にかけては鹿児島県に接している。2006年1月1日に隣接する北諸県郡5町の内4町（山之口町・高城町・山田町・高崎町）と合併し、人口が133,062人から170,955人となる。都城市の人口は、県内では宮崎市（人口310,123人）に次いで2番目であり、南九州地域では鹿児島市（人口604,367人）・宮崎市に次いで3番目である。また、都城市の面積（653.31平方キロメートル）は、県内では延岡市に次いで2番目である。産業別就業者の割合を見ても、第一次産業が8.5%、第二次産業が25.6%、第三次産業が65.9%となる。地域経済基盤分析（BN分析）のなかから特化係数法（濱・山口 1997:119, 123, 126）を使い基盤産業を見てみると7つの業種が対象となり、その基盤活動就業者数を多い順に並べると①農業、②医療、福祉、③卸売・小売業、④公務、⑤建設業、⑥複合サービス業、⑦林業となる。地方地域圏における都市の中核性という視点からみれば、隣接する北諸県郡三股町と鹿児島県曾於市・志布志市の一部を含む25万人の経済圏の中心都市としての機能を保有している（上記の人口・面積・就業者数は『平成17年国勢調査報告』の数値を使用）。都城地域では畜産が盛んで、2007年11月に農林水産省大臣官房統計部が公表した『農林水産統計』「平成18年農業産出額」によると、都城市は市町村別畜産産出額で全国第1位（「肉用牛」「豚」「鶏」の3部門で第1位）になり、農業産出額においても全国第2位となる（市町村別産出額の推計は平成18年で終了）。合併前の1985年・1995年・2005年における順位の推移をみても、農業産出額が3位・4位・8位、肉用牛が1位・1位・3位、豚が2位・2位・2位、鶏が3位・4位・4位と上位を占めている。

合致する地方都市であるため、最終的に調査地として決定する。

そこで、鍵要因となる地域住民による自発的で自立的な地域活動を事例分析の対象にするとしても、どのような地域活動を起点にして調査すればよいのだろうか。「地域ガバナンス論」「公共性論」の文脈からいえば、これらの理論が浮上してきた背景に、「ネットワーク型協同システムの構築可能性を持つNPOなどのボランティアな市民活動」が再編を担う新しい住民主体の活動として育ってきたことがあるため、そのような活動を起点とすべきであるとの指摘を受けるかもしれない。確かに、ボランティアな市民活動が近年の日本において注目されることを決定づけたのは、1995年阪神・淡路大震災時のボランティアの活躍であり、市民的公共性の体現として賞賛された。しかし、この災害都市研究から、山下祐介は「専門化やネットワークによる公共性の創出によって、共同性を基礎にした社会の力は不要になるのであろうか」という問いに対して、「こうした災害への対応においては、むしろコミュニティの存在が重要であったのであり、コミュニティを通じた共同性による自律的対応なしには、ボランティアもうまく機能しなかったといつてよい」という実証的知見を導出している(山下 2001: 60-62)。また、田中重好は「公共性の創出は、地域の共同性が公共性に成熟してゆく過程であり、自治の過程である」との前提に立ち、「あらためて地域的な共同性に関する理論的な整理と実証的な研究が必要となる」ことを提起している(田中 2002: 29-30)。このような「地域ガバナンス論」「公共性論」の地域の共同体に関する議論から、「直接的に地域社会の地縁的な共同性形成を目的としている地域活動」を対象として、地域住民が現代の地域社会において地縁的な共同性をどのようにして形成しているのか、という問題を、まずは明らかにすることとする²。

以上の定義に基づいて事例を選定するならば、町内会や自治会のような地域住民組織による活動を調査するべきでは、との指摘が呈せられると思う。ただ、「地域住民による自発的・自立的な地域活動」の意味には行政主導ではないことを含意しているため、一機能ではあるが行政末端補完機能を保有する町内会・自治会は当初対象外としていた。このように絞り込むと、対象となる事例はそんなに多く存在しないが、そういったなかで、当初から興味を持っている地域活動がある。それは、「六月灯(ろっがっとう)」という近隣祭りである。「六月灯」は、旧暦6月(今は新暦7月)のいずれかの日を選んで行われる産土神社の夏祭りとして説明され、旧薩摩藩内で広く行われている庶民の祭りの代表的なものである³。現在、都城市では7月から8月にかけて、市のほぼ全域にわたり120ヶ所ほどの地域で行われている。この祭りに興味を引かれた理由は、今では地方都市といってもコミュニティの衰退が問われているなかで、地域単位で行われる祭りの数の多さと、その数が減少していないという継続性である⁴。

対象事例の選出作業を進めていくうちに、もう一つの興味深い事例が浮上してくる。それは、都城の総鎮守である「神柱神社」を主会場とし、この神社の「六月灯」に合わせて、毎年7月8日・9日に催される「おかげ祭り」である。1993年に立ち上がり、日本の伝統ある祭りを手本にして本物の祭りを創造することを目指しているこの祭りは、最初20名程のメンバーで始動するが、2009年の17年目には参加者⁵が800人になるまでに成長する。グローバル化が進行して、バブル経済崩壊後の不況が長期化した1990年代は、「日本社会にとってその存立の根底が揺らぎ、同質性が失われていく未曾有の危機の時代であり、経済・文化的にも戦後の体制が急速に崩壊していく時代」(吉見 2009: 219-222)である。戦後の転換期としてアノミー化していく90年代という時代に立ち上がり、そのような時代を経てきたにもかかわらず成長を続けてきた事実、この祭りの事例価値を見出している。特に、個人主義の時代的潮流のなかでは受け入れられがたいと思われる伝統的で厳格な秩序形成を追求しているにもかかわらず、現在に至るまで成長を続けてきている継続性に興味を引かれたのである。二つの地域活

² 「直接的に地域社会の地縁的な共同性形成を目的としている地域活動」の事例分析を第1段階とすると、第2段階は前述した「ネットワーク型協同システムの構築可能性を持つNPOなどのボランティアな市民活動」を計画している。この二つの事例分析が市民セクターによる下からのダイナミズムを調査するのに対し、第3段階は「地方自治体からの働き掛けによる地域住民との協働型地域活動」を計画している。このタイプの違う三つの事例から得られた知見を比較分析することにより、地域社会における公共性再編の鍵要因を見いだせるのではないだろうかと考えている。

³ 都城地域は旧島津荘に発した島津氏の発祥の地であり、藩政時代は都城島津家を領主とする薩摩藩最大の私領地として(1615年: 石高44,000石/石高数出所【都城市総務部情報政策課調査統計担当編, 2005:193】)、終始島津氏とともに歴史を経てきており、薩摩藩独特の民俗文化を保持している。

⁴ 「六月灯」という近隣祭りの構造を解明していく過程において、運営主体として浮上してきたのは「自治公民館」という地域住民組織である。都城市では、町内会や自治会という地域住民組織はなく、地域を代表する地縁的な住民自治活動は自治公民館活動として行われている。結果的に、「六月灯」に関する調査は、当初対象外としていた町内会・自治会のような地域住民組織による地域活動との関連性を明らかにしていくことが主たる課題となった。

⁵ 本稿で記述する「参加者」は、主催者側として祭事の遂行に関わっている人を指し、単に祭りを見て楽しむ「観客」と区別する。

動とも祝祭的地域活動であり活動の種類としては同質のものであるが、それぞれの祭りの継続性を支える社会的要因の探求が、地域社会における共同性形成の現代的要因を明らかにしてくれるのではないだろうか、との期待が膨らみ対象事例として決定する。

さらに、「六月灯」「おかげ祭り」に加えて、もう一つの祝祭的地域活動を調査することとする。その背景には、「六月灯」を持続型、「おかげ祭り」を成長型とすれば、衰退型の地域活動も対象に加え、推移形態の違う三つの地域活動を比較してみたいという企図がある。できるだけ社会的・文化的基盤を同じ条件下において比較したいために、衰退型の活動も、都城市で行われている祝祭的地域活動を対象として選出する。それは、毎年8月1日から3日にかけて催される「八坂神社」の夏祭り「祇園様（ぎおんさあ）」である。起源は明治の初期までさかのぼり、戦後の最盛期である昭和30年代には、中心市街地のなかに位置する六つの商人の町が山車を出して盛大であったが、今では二つの町の山車だけに衰退する。この衰退型の祭りのどこに焦点をあてて調査をすれば、有効な比較分析が可能となるのであろうか。それは、決して衰退した要因の解明だけではない。「六月灯」「おかげ祭り」の事例が活動の継続性を支える社会的要因の解明であるため、その文脈からいえば、現時点でも山車が残存している継続性の要因を解明することが要請される。それは、どうして二つの町だけ山車が残ったのか、という問いに置き換えられる。この視点から分析することにより、三つの祭りの継続性の要因比較が可能となり、「祇園様」の事例としての魅力も出てくる。以上の過程を経て、三つの祭りの調査と分析を実施する。

各事例の調査過程において示唆的な事象をいくつか確認できたが、その事象解明においては、フィールド・ワークを重ねていくとともに、いうまでもなく先行研究による知見と理論を参考にして分析を行った。本稿では、紙幅の制約があるため事例ごとの調査の詳細についての記述はしない⁶。本稿は、分析の際に参考にした先行研究の知見・理論を明示して、分析過程における論理展開の記述に比重を置いて作成したものである。

3. 「地方都市型コミュニティ論」からの示唆

都城市での事例調査を開始する時点で、地域社会をとらえる分析枠組みとして基底に位置づけていたものは、鈴木広らが提起した「地方都市型コミュニティ論」（鈴木編 1978）である。鈴木らの「社会移動研究会」が「社会移動の効果にかんする社会学的研究」という課題名により1974年から1977年にかけて実施した調査研究は、大都市圏とそこでの地域社会についての調査研究の成果をベースにして構築・展開された当時のコミュニティ論に対する一定の疑問や懐疑から出発している。当時のコミュニティ意識研究は、多くが流動性の高い地域社会を念頭において考えられた「大都市型コミュニティ論」であったが、鈴木らは地方都市とりわけ土着型社会の流動化を基軸として考察した「地方都市型コミュニティ論」を提起する。この理論の骨格となるコミュニティ意識を「コミュニティ・モラル」と「コミュニティ・ノルム」に区別して把握する提起は、調査当初、地方都市の地域社会をとらえるのに四苦八苦していた筆者にとって参考となるものであった。また、地方都市を対象とし、かつ都城市と地理的・文化的・経済的地域特性が類似する人吉市を、土着型社会の典型的な事例都市として調査研究している鈴木らの対象地域性が、筆者の対象範囲と符合するため、その提言はリアリティと示唆性に富む結果となっていた⁷。

ここで、「地方都市型コミュニティ論」について少し触れておきたい。鈴木は、従来の慣例では、アソシエーションのみに限っていわれてきたモラル概念を、コミュニティにも拡張するという意図から、コミュニティ意識をモラルとノルムに区別することを提起する。そして、コミュニティ意識といわれるものの具体的イメージを検討してみると、コミュニティの士気意識と規範意識がその重要な側面を形成していると指摘するが、前者がコミュニティ・モラル、後者がコミュニティ・ノルムとされる。コミュニティ・モラルは、感情・統合認知・参加意識の三側面からその内容が構成され、コミュニティ意識の大きさ（量・水準・強度）を表すものである。コミュニティ・ノルムは、「主体主義－客体主義」「特殊主義－普遍主義」「格差肯定－平準志向」の三要素でその内容が説明され、コミュニティ意識の当為意識・規範意識（質・方向性）を表すものとなる。いうまでもなく、「主

⁶ 「おかげ祭り」の事例調査と分析の詳細については、拙稿「自発的地域活動の生起・成長要因と現代的意義」（竹元 2008）にて報告済みである。

⁷ 鈴木らは調査対象とする地方都市を九州各地から選定しているが、典型的な土着型社会と目される地域としては、いくつかの候補都市のなかから最終的に熊本県人吉市を設定する。その選定過程においては、当初、人吉市の類似都市として都城市も大分県竹田市などとともに検討の対象となっていた（鈴木 1978:155）。

体主義・普遍主義・平準志向」の組み合わせが、理念型的なノルム形成であることを含意している。そして、コミュニティ論の通念といてよいであろう共同体の契機である「共同性」と「地域性」を、意識次元において引き直すと、「共同性（共同社会性）」が「相互主義 — 利己主義」を両極とするモラル次元をあらわす軸として設定され、「地域性（社会封鎖性）」が「地域的特殊主義（ローカリズム） — 地域的開放主義（コスモポリタニズム）」を両極とするノルム次元をあらわす軸として設定される。

この二つの軸の直交によって得られる組み合わせから、(Ⅰ) 地域的相互主義、(Ⅱ) 地域的利己主義、(Ⅲ) 開放的利己主義、(Ⅳ) 開放的相互主義という四つの意識形態が指定される。そのなかから、「相互主義」と「地域的特殊主義」との複合として把握される(Ⅰ)をコミュニティ意識の原型として、(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)へ変容しようとする。各意識形態の評価については、「現実的なコミュニティ意識の変域の提示を試みることを目的とする」企図から、(Ⅰ)は「コミュニティ意識の最頻型でもあり、大部分の正常生活者にとってのもっともむりもない、また有効かつ円滑なあり方である」と肯定的に説明され、「相互主義」と「地域的開放主義」との複合である(Ⅳ)は、「あらゆるコミュニティ意識にとって、現実的にはほとんどつねにモデル（模範）としてユートピア的、たてまえ的のみ機能するような類型と考えるべきであろう」とされる。その理由として、鈴木は、「資本主義的生産諸関係の『物質的』要請に適応した『利己主義』を、それに逆向して相互主義へと価値変革することは、はなはだしく抵抗の大きい困難な方向」であることをあげており、「原型が破壊されたところには、地域的か開放的かにかかわらず自己中心的主義が帰結するほかなく、これら類型Ⅱ・ⅢからⅠに再帰することさえはなはだ困難であり、モデル型Ⅳが全面的に現実化することは不可能に近い」と指摘する。

以上の鈴木提起を受けて、次のいくつかの問いが浮かぶ。鈴木がユートピア的・たてまえ的と称してあらかじめ断念された理念型としての(Ⅳ)への変容可能性は、現代において開かれていないのだろうか。特に「利己主義」から「相互主義」への変容は現実的には困難とすれば、(Ⅰ)から(Ⅳ)への変容可能性が最も高いということになる。これは、地域閉鎖性が開放化される方向性であるが、鈴木は(Ⅰ)から(Ⅲ)への変容ケースを引いて「このばあいの『開放性』は、さしあたり積極的であるより消極的であって、むしろ地域主義の壊滅形態という含意で理解されるべきである」とする。すなわち、前述したように、そこには原型の破壊により自己中心主義が帰結するほかなく、(Ⅰ)から(Ⅳ)への変容、換言すれば地元意識から市民意識への変容は現実にはほとんどないということになる。「大都市型コミュニティ論」で従来語られてきた「市民意識」は、「空想的性格」「希望的観測」として断念されるのである。しかし、「Ⅰ→Ⅲ」の方向は一口にいて都市化と産業化の、もっとも一般的な効果」と説明される当時と、「脱産業化」のなかにいる現在では、この「開放化」の意味は同定されるものであろうか。開放化を積極的に評価できる社会構造の変化が生じていれば、すなわち開放化に向かっても、必ずしも地域主義の壊滅形態をたどらず「相互主義」を維持できる社会構造が成立していれば、(Ⅰ)から(Ⅳ)への変容可能性が現実のものとして浮上する。戦後の中央政府主導による地域開発の対象外となり、結果的に都市化・産業化が遅れてきた停滞型地方都市では、(Ⅰ)の意識を保有している住民が残存している可能性が高く、とすれば(Ⅳ)への変容潜在性を保有しているといえる。鈴木は、現実的判断に基づき(Ⅰ)を地域社会の共同性形成の核となるものとして評価するが、モデルなき不透明な現代においては、現実的判断では断念された(Ⅳ)を地域社会の共同性形成の規範的方向性として浮上させ、同時に(Ⅰ)はそれへの変容可能性が最も高い意識類型として評価し直すことができるのではないだろうか。

冒頭で既述した地域社会における公共性の再編成により地域ガバナンスを具現化して、地方都市の内発的な自立化を実現するためには、モラルは「利己主義」ではなく「相互主義」が要請されることは論をまたないが、ノルムにおいても「客体主義・特殊主義・格差肯定」で形成される閉鎖的な「地域的特殊主義」ではなく、「主体主義・普遍主義・平準志向」で形成される開放的な「地域的開放主義」の規範意識の方に、現代の発展可能性をみいだせる。すなわち、(Ⅳ)は、現代の地域社会における公共性を再構築するための政策実現を支えていく、コミュニティ意識の規範的方向性として評価されるのではないだろうか。ここでは、現実的評価と規範的評価の差異を認識しなければならない。モデルの現実的評価をくだすだけでなく、地域社会を規範論・政策論的にとらえなおして、政策実現のための規範的方向性の枠組みを提起していくことが本研究の目的の一つでもある⁸。また、

⁸ 1970年代の日本では、規範的コミュニティ論とそれにもとづくコミュニティ行政が衆目を集める。そこでは、あるべき地域コミュニティ像をテーマにし、一つの社会目標としてのコミュニティ・モデルを設定して、新たなコミュニティ形成に取り組むという行政手法がとられた（江上 2002:145-150）。本稿で記述する「規範的方向性」は、「あるべき方向性・目指す方向性」としての方向感を示す意味で使っており、「一つの社

地域活動の継続性のためには、人材育成や組織運営の問題が存在するが、(IV) が含意する方向性は、その育成や運営の規範的方向性としても存立する⁹。ここに、(IV) の意識類型を、地域社会の共同性形成の規範的方向性として定位する理由がある。

以上のいくつかの問いの設定過程から、停滞型地方都市は内発的な自立化を現代において実現するうえで、相対的な優位性としての「遅れてきていることの特権」を保有しているという仮説を設定できる。E. R. サーヴィスは、ヴェブレンの「借用のメリット」やトロツキーの「歴史的後進性の特権」を引用して、「遅れていることの特権」(傍点筆者)を提起している(Service 1960=1976: 139-140, 145-146)。鶴見和子はこの特権について、「現在もっとも高度に近代化された社会が、つぎの段階に発展する可能性よりも、『おくらせてきたもの』の方に、つぎの段階への発展の可能性が大きいことを示唆した」と指摘している(鶴見 1977: 25)。この指摘を受けて措定されるのが、「戦後の近代化過程において、その遅れから地方の住民は地元の地域資産を否定的に語ることが多いが、逆に遅れているからこそ発展の可能性が大きいといえ、何ら遅れている現状を卑下することなく、自信を持って歴史的資産や習俗の秩序、そして地元意識などの地域の文化的個性を再評価して、地域社会の自立化に取り組んでいけばよいのではないだろうか」という「未開発の発展」の可能性である。本稿では、サーヴィスのいう、後ろにいるものが主体的に取捨選択できることにより発展するという意味よりも、遅れてきたことが結果的に地域資産の再評価につながり発展の可能性が大きく開けるとい意味の方を強調したく、「遅れてきていることの特権」という言葉を使用する。

しかし、都城市での調査が進むにつれて、上記仮説のリアリティを疑問視せざるを得なくなる。それは、「地方都市型コミュニティ論」の行き詰まりが認識できるほど、停滞型地方都市といえども社会構造が変化していることにある。自明のことかもしれないが、鈴木が「高度成長期」による日本社会の変化にアプローチしているのに対して、現時点での考察においては、それ以降の「低成長期・脱産業化」による社会的変容も加味して現代日本社会の変化にアプローチしていくことが使命づけられる。中筋直哉は、大都市研究にやや偏った視点ではあるが、都市研究の現代的課題は「都市社会構造の現代的変容に対応する新しい都市コミュニティ論、あるいは従来とは異なる領域的含意を持つ集合的アイデンティティ論」(中筋 2005: 225)を示すことと指摘するが、この点を地方都市研究においても、その固有の位相を踏まえうたえで検討していくことが課題づけられる。そこで、戦後を1970年代前半までの「高度成長期」と1970年代後半以降の「ポスト高度成長期」に大きく二分してみていくことを基底におき、地方都市社会構造の現代的変容の様相を踏まえながら、上記仮説の検証、すなわち「遅れてきていることの特権」の現代における妥当性を明らかにすることを試みたい。

4. 「遅れてきていることの特権」の検証

「遅れてきていることの特権」と表裏をなす概念として、「進んできていることの限界」を設定することができ

会目標としてのコミュニティ・モデル」を企図するものではなく、この画一的設定を批判するものである。特に地域活動については、活動ごとにその内容は違い、活動が展開される場の地域特性も違うため、活動ごとに地域住民が固有の規範的方向性を設定しなければならないことは自明であり、そうでない限り効果は望めない。ただ、そのような規範的方向性の設定の際に参考になるものとして、地域社会における共同性形成の規範的方向性の基本的枠組み・方向性の基本概念や実現するための仕組みなどを提起していくことは要請されていると考えている。

⁹ 修士論文を作成するうえで、大村市(長崎県)・人吉市・都城市の三都市間比較分析を行った。各都市を訪問・調査したときに、地域活動のリーダーとして典型的な三類型の人材を抽出できた。それは、Iターナー者・Uターナー者・土着者であるが、彼らは地域間移動と緊密な関係を持ちながら、(IV)のコミュニティ意識を自己内に無自覚に昇華していることが想定できる。そのコミュニティ意識の変容過程を簡潔に記すと、(特に大都市からの)Iターナー者は、(III)のコミュニティ意識を保有している可能性が高いが、移動先への定着志向性が高まることにより、地域社会に対する「利己主義」的意識が「相互主義」に変容して、その結果(III)から(IV)へと変容する。Uターナー者は、(I)が(特に大都市への)地域間移動により(III)へ変容するが、地元に戻ることで地域社会に対する「利己主義」的意識が「相互主義」へ変容してコミュニティ意識は(IV)へ昇華する。土着者の場合、(I)が前二者のような(IV)の意識を保有している人材と交流することにより、「地域的特殊主義」が「地域的開放主義」へと変容し(IV)へと昇華する。このように、(IV)への変容は、一人でも多くの地元住民が地域活動を支え、そこから地域リーダーを輩出していくうえで、人材育成面での重要な変容過程である。ただ、特に最後の土着者の変容には時間を要するため、活動の継続性が問われるのである。

組織運営面からみて、(IV)を規範的方向性として存立させる理由は、(IV)の意味を筆者が説明したあとに発した「おかげ祭り振興会」会長の次の言葉に代表されよう。この地域活動は、始動時に「基本概念・理念・基本方針」を掲げ明確な方向性を提示して成功している事例であるが、会長は「始動期はモラル(相互性)をいかに高めていくかが課題であったが、現在は(閉鎖的傾向を打破して開放的雰囲気醸成させる)ノルムの再構築を図り向上させていく必要がある」と発言する(2007.2.15 Interview)。これは、始動期は参加者不足を、現在では既存参加者の親しい仲間内でのグループ化による弊害を課題としてとらえ、その解決する方向性を示した発言である。このように(IV)を地域活動の規範的方向性として目標化すると、活動の組織運営上の問題性が明確になり、モラルを高めていくのか、もしくはノルムを向上させていくのか、あるいは両方とも改善していくのか、問題解決の方向性が自ずとみえてくる。

る。そこには、近代化過程における地域社会の変容結果を、どのように評価するのかという構図が成立する。この正と負の関係性により成立する構図の根底にある問題として思い起こさせられるのは、高度成長期に展開された中央政府と中央資本の主導による地域開発である。その代表格である「全国総合開発計画¹⁰」は地域格差の是正を目標に掲げていたが、実際には地域間の「不均等発展」がさらに進展する結果を招いた。これが、「中心／周辺」という分析概念と結びついて社会構造と社会変動の解明がなされ、その問題性は「過密 — 過疎」「東京一極集中」という言説に集約されていく。ただ、ここで言う論考は、このような言説に含意されている収奪・支配関係を明らかにすることではなく、その関係性による効果分析としての地方都市の開発地域と未開発地域間の社会的差異をみていくことにある。その視点から、まず高度成長期の進行過程における「開発 — 未開発」間の関係性をみると、「進んできていることの特権 — 遅れてきていることの限界」という構図が成立していたといえる。それは、戦後の経済的な国土復興を最優先課題とする「国家の論理」に支えられ、欧米型近代化をモデルとしての市場社会の進展、すなわち「資本の論理」を積極的に受容していく日本の近代化過程における価値基準から創り出された構図である。そして、その価値基準は未開発地域の地方住民にとっては都会の都市生活様式への憧れという形で表出され、中央／周辺の収奪・支配関係が解消されない限り、その形は維持され地方都市の社会変容を促す要因となっている。

そもそも「不均等発展」という概念の基礎には、マルクスやエンゲルスが『ドイツ・イデオロギー』『資本論』で言及したように、資本主義の下での農工間、すなわち都市と農村間の対立問題がある。ただ、都市と農村という二分法的に地域社会を把握する方法では、戦後日本資本主義の発展にともなう地域社会変動により、近年の地域社会の現実を十全に説明することが困難になる。そこで、産業（工業）都市化を社会変容の核心において地域社会や都市を類型化することにより、地域間の不均等発展を説明する試みが行われる。歴史的アプローチによる代表的な試みとしては、倉沢進や島崎稔の都市類型化があり（倉沢 1968；島崎編 1978：1-53）、構造的アプローチの代表的なものとしては、古城利明の地帯類型化や小内透の地域社会類型化があげられる（古城 1977；小内 1996）。このような当時の都市研究において通底している社会発展論は、人口増加による産業都市化を発展の基準とする、人口（移動）論の視角から語られることが多く、発展に対する衰退あるいは停滞は、収入の糧がないことやそれによる人口流出など、経済力の格差で説明されることが主流を占めた。

地域経済の不均等発展は、資本主義的蓄積の過程において必然的に進展する性格を持つが、それに加え戦後日本においては、経済成長を最優先とする国土の空間的再編成実現のための国家政策が、急速な不均等を生じた（中村 1990：151-156）。不均等というからには消極的な意味が含意されており、そこには国家による不均等な地域配分の結果としての相対的剥奪感を発生させる配分構造への批判が内在する。ただ、配分された地域が本当に発展したのかどうかは、「国家の論理」「資本の論理」からいえば産業都市化の進展という積極的な意味をもつが、生活者の「生きる場所」「死んでいく場所」としての「生活の論理」の視点からいえば、逆のことがいえるかもしれない。それは、「開発 — 未開発」間の関係が、高度成長期の進行過程では「進んできていることの特権 — 遅れてきていることの限界」という構図で成立していたものが、ポスト高度成長期では反転する形で、「進んできていることの限界 — 遅れてきていることの特権」という構図が、時間が経過するにつれて表出してくることを意味するのである。

この「進んできていることの限界」を具体的に表象する事象は、ポスト高度成長期に移行してからも延命措置を施されてきた高度成長期構築の開発型成長システムが、バブル経済崩壊後の1990年代以降に、一気にその問題性を露出する形で表出する。ただ、「生活の論理」から切実な問題として表出したものは、水俣病に代表される工業開発各地域で発生した公害病のように、高度成長期の途中でも社会問題化して発展の限界を露呈する。一方、「遅れてきていることの特権」を表象する事象は、急速な地域開発により集合的記憶の源泉となる建造物が破壊されたり、急激な人口流入により共同性形成に寄与する社会制度が崩壊したりすることが進まなかった地域では、地域資産を再評価することにより何かしら発見できるのではないだろうかと考えている。たとえば、都城市の場

¹⁰ 都城市は、「全国総合開発計画（一全総）」「新全国総合開発計画（二全総）」による工業開発の対象地域には選定されなかったが、「第三次全国総合開発計画（三全総）」ではモデル定住圏の指定を受ける。三全総は開発戦略として定住圏構想を掲げ、全国土にわたって人間居住のための総合的環境整備を図ろうとしたが、指定・建設の過程における補助金につながってくる事業を地域が優先するところからほころびが出て雲散霧消してしまい、結果はさしたる変化をもたらすものではなかった（本間 1992, 1999）。

合、「都城島津邸」は前者の事例¹¹ であるし、「公民館制度」は後者の事例¹² としてあげられる。ただ、ここでの論考でもっとも明確にしなければならないのは、「遅れてきていることの特権」の仮設定における原的な問題としての、停滞型地方都市における「地域的相互主義」のコミュニティ意識の残存可能性を明らかにすることである。この課題は、地域住民の身体を基準にしてコミュニティ意識を「内的資産」とし、社会的な建造物や制度を「外的資産」とすれば、前述の通り「外的資産」の「遅れてきていることの特権」の潜在性は確認できるが、はたして「内的資産」の存在可能性はあるのだろうかという問いに換言できる。

この解を導き出すためには、従来地域経済力の格差から「停滞型」と称されてきた地方都市に住む意味を問い直す必要がある。高度成長期の地方で展開される開発戦略は、工業化を核とする外発的な生産型の拠点開発によるものであったが、高度成長が終焉してポスト高度成長期へ移行するとその戦略は、郊外型の大型ショッピングセンターなどに代表される外発的な消費型の空間開発へと大きく舵を切っていく。生産型開発から消費型開発へという転回は、開発 — 未開発間の関係に絞って言えば、生産型開発が差異化、消費型開発が同一化を促すという決定的な違いにより説明できる。それは、高度成長期における開発 — 未開発間の社会的差異が、時間の経過とともに薄まっていく過程を示している。そして、その過程は、地方都市の二つの局面における潮流のさらなる加速と一般化により説明できる。一つは、1980年代以降の「東京一極集中」で示されるように、中央から周辺への配分が減少する一方で中央/周辺の収奪・支配関係が固持される限り、またグローバリゼーションにより生産型開発が国内から海外へ移転し国内の地域経済の空洞化が進む限り、高度成長期の開発地域を含め、国内での地域経済の停滞化地域が拡大していくという、経済的局面での同一化の潮流である。開発 — 未開発間の関係で言えば、東京以外の外発的な拠点開発地域の縮小と未開発地域の拡大であり、その延長線上での同一化の潮流である。

もう一つは、文化的局面での同一化の潮流である。高度成長期には国民の総中流意識化や耐久消費財の普及による生活様式のプロトタイプ化が進み、マクロ的には平準化していく時代として説明されるが、開発 — 未開発間、あるいは大都市 — 地方都市間の関係で言えば、その都市生活様式の文化的差異は当時歴然としていた。それが、消費型地域開発による物流の革新とインターネットの普及による個人交信手段の飛躍的な革新により、モノと情報が空間的拘束から解放され、一気に地方にも都会のサブ・カルチャー的なモノ自体が入り込み、地方都市においても個人の消費の選択権が増加する市場環境が形成されていく。それとともに、地方各都市における都市生活様式の文化的差異が縮小していくという、文化的局面での同一化が進むのである。開発 — 未開発間の関係で言えば、外発的な開発地域空間の網羅的拡大と未開発地域空間の縮小であり、その延長線上での同一化の潮流である。

この二つの潮流が交差する水域に、従来地域経済力の格差から「停滞型」と称されてきた地方都市に住む意味がみえてくる。そもそも地方都市に限らず、現代において、いまそこに住んでいる意味とは何だろうか。地縁的拘束性の強かった伝統的地域社会では、その意味には必然性がともなっていた。しかし、地域間移動が自由になると、いまそこに住んでいるのは選択の結果であり、たまたまそこに住んでいるという偶然性の結果である。それは、強いられた決定ではなく、望むべく選択であったかどうかは別にして、少なくとも自己決定の結果である。地域経済の停滞化地域が拡大していくという潮流による社会的効果としては、停滞型地方都市から相変わらず収入の糧を求めて特に若年層の人口流出が生起する。それでは、どうして「停滞型」と称される地方都市に住んで

¹¹ 都城の地域的アイデンティティを形成するシンボルの一つとして、都城島津家があげられる。「都城島津邸」は、市内に唯一残る都城島津家の建造物である。このような建造物は、地元住民にとっては、所与のものとして、自明なものとして、即自的に意識されずに生活の中に存在していることが多い。これが、悩ましいことに、比較する目を保有する他者から「遅れてきていることの特権」として気付かされ対自的に意識されると、それまで自覚されることなく住民の生活の精神的な側面を豊かにしていたものが、観光客誘致などのための装置として相対化され「市場の論理」に組み込まれ、住民の生活から乖離していき、「進んできていること限界」の枠組みのなかに転じていく危険性をはらんでいる。幸運にも「都城島津邸」は、市は当初観光スポットとしての整備活用策を計画していたが、市民の意見が分かれるなか、結局は文化財の継承と歴史学習の活用を重視して、既存の建物は基本的に現状のまま保存することになり、2010年4月の一般公開に向けその整備事業は進んでいる。

¹² 都城市では町内会や自治会という形で地域住民組織はなく、中央公民館（1館）— 地区公民館（15館）— 自治公民館（300館）という公民館制度の体系のもとに、どの地域でも地縁的な住民自治活動は自治公民館活動として行われている。南九州地域では、住民に「自治の心」を取り戻してもらうことにより地域再生に成功した事例として、宮崎県綾町の「自治公民館運動」がある（郷田 2005；浜田 2002:147-192）。この事例が示すとおり、また都城市の自治公民館活動からも読みとれるように、体系的な地域住民組織の制度を活用しての地域社会の再生可能性は高いものがある。一方で、南九州地域でも急激な開発ともなう人口流入を経験した鹿児島市は、自治会や町内会、そして公民館が混在しており、体系的な地域住民組織の制度は残存しておらず、かといっていまから体系的に再編成することは、根づいている既存組織の解体にもつながり、その意義と実現性が問われるであろう。

いる人たちがいるのであろうか。それは自明なことと指摘を受けるかもしれないが、たとえ地域経済力が「停滞型」と称されても、そこで生活が成立するからである。戦後、地元で生活基盤を構築していく昭和一桁生まれ以前の世代が、日本全体の生活水準の底上げを可能にした高度経済成長期のフローの時代に蓄財を進めストックの時代へと移行して、その蓄財過程において構築された社会的・経済的基盤が破壊されていない地域では、決して裕福ではないにせよ、適正な人口規模によるサステナブルな生活圏が形成されているのである¹³。これこそ、「生活の論理」からみた「外的資産」の「遅れてきていることの特権」を、もっとも表す現象なのかもしれない。

一方で、地方各都市における都市生活様式の文化的差異が縮小していくという潮流は、その各地のサステナブルな生活圏に消費化社会が網羅的に覆いかぶさっていく過程を示している。この同一化の源流となるものは、高度経済成長を実現するための「国家の論理」という枠組みが行き詰ると、今度は新自由主義とグローバリゼーションの進展という「世界の論理」の枠組みに乗じて、国内外の未開発地域に市場社会を拡大・深化させてきた「資本の論理」である。その市場社会には、高度経済成長期の生活必需的な耐久消費財を作れば売れるという大量生産・大量消費時代の終焉後に、繁栄を維持するために前提を自ら創出する、すなわち消費者の欲望を創出して需要の有限性を自ら打開していく「自己準拠的な資本制システム」（見田 1996：31）としての消費化社会が消費の領域への進行という形で構造化されていく。そこには、鈴木広が指摘する高度成長期の「資本主義的生産諸関係の『物質的』要請に適応した『利己主義』」が、ポスト高度成長期では「資本主義的消費諸関係の『欲望的』創出に適応した『利己主義』」へ変容していく過程がみとれるのではないだろうか。「利己主義」の質的変容とともに量的にも高度成長期からポスト高度成長期を通じて、「コミュニティ意識の原型（地域的相互主義）が破壊されたところには、地域的か開放的かにかかわらず自己中心的主義が帰結するほかない」と鈴木が指摘する地域が確実に拡大していったのである¹⁴。そこには、人口流出後の適正規模でのサステナブルな生活圏に住む人々が、それ相応に消費化社会の効用を享受する構造が存立している。自己決定と競争を強いる市場社会が拡大・深化して、モノに媒介機能が代替され「顔の見える」対面的相互関係が減少していく消費化社会が進行していくことにより、停滞型地方都市でも住民のコミュニティ意識は「相互主義」より「利己主義」が基盤化していく。調査当初、信じて疑わなかった「停滞型地方都市にはいまだに『地域的相互主義』のコミュニティ意識が広範囲に残存している」という可能性については、現時点でリアリティをもって語ることはできず、本事例分析で意味する「内的資産」の「遅れてきていることの特権」の仮設定は打ち砕かれる。

確かに、西澤晃彦は「原型としての地域的相互主義に特徴づけられた『地域』は、現実を価値的に評価する基準として鈴木コミュニティ論の中核に据えられるのであるが、そうした『地域』像と、『地域』の流動化や『溶解』といった現実との乖離は埋めがたい」と指摘する（西澤 1996：55）。高度成長期の生産型開発により開発 — 未開発間の歴然とした社会的差異が存在した時代は、停滞型地方都市において「多数決的に導き出された『最も無理のないまた有効かつ円滑な』地域的相互主義を基調とするコミュニティ」が存立していることを、リアリティをもって語る事が可能であった。しかし、消費型開発により両者間の社会的差異が薄まっていくポスト高度成

¹³ 都城市のここ10年間の人口の推移をみると、1999年が173,644人で2008年が168,673人となり、毎年少しずつ減少していく傾向にある（出所：宮崎県ホームページ「宮崎県の推計人口と世帯数」、上記1999年の数値は2006年合併後の区域に合わせて組み替えた人口。参考指標として、『平成17年国勢調査報告』の数値を使い、（持ち家世帯数を一般世帯数で除する）持ち家世帯比率と（完全失業者を労働力人口で除する）完全失業率を、都城市と宮崎市（県内人口第1位）・福岡市（九州圏内人口第1位）の三都市間で比較してみると、前者は都城市65.7％・宮崎市52.5％・福岡市37.7％となり、後者は同じ順番で6.2％・6.4％・6.9％となる。いわゆる、都市化が進んでいないほど、持ち家比率の数値は高くなり完全失業率の数値は低くなるという傾向を示しているが、この事実は適正な人口規模を持つ地方都市がサステナブルな生活圏を形成する事象として参照できるのではないだろうか。

¹⁴ この事象を気づく契機を与えてくれたのは、「おかげ祭り」の4人のメンバーであった。一人は福岡市からのIターン者で、残り三人が東京から福岡市からのUターン者である。彼らはそれまで住んでいた都会との比較により、地方といっても「利己主義」のコミュニティ意識の浸透度合いは都会とさほど差はないことを指摘していた。それどころか、彼らの地域活動は、この「利己主義」との闘いであったといっても過言ではない。確かに、参考指標の一つとして、都城市と、大都市の範疇に入る筆者の居住地である神奈川県横浜市の住民自治組織の世帯加入率をみると、都城市は2009年4月1日現在63.5％（出所：都城市役所市民生活課コミュニティ課作成「平成21年度地区別自治公民館加入率・高齢化率」）、横浜市は2008年4月1日現在78.4％（出所：横浜市ホームページ「データでみるヨコハマの都市像」）であり、都城市が決して高いわけではない。ただ、この数値は行政の政策効果の結果が影響しているかもしれないし、また都会ほど相互管理の目がうるさく住民自治組織に加入していないと（特にゴミの問題などで）社会的排除を受ける可能性があり、逆に地方はゆるやかな管理のため排除のリスクが少なければ加入しないなど、必ずしも、この数値で地域社会のコミュニティ・モラルの高低を語ることはできないかもしれない。しかし、調査当初、当然地方都市の方がこの数値は高いと予測していたので、従前の認識にもとづく大都市と地方都市の二分法的理解では限界があることを知らしめてくれた結果であった。その後、都城市での自治公民館活動のフィールド・ワークを進めていくなかで、若年・中年層や賃貸住宅・集合住宅住居者の住民自治活動への距離感の持ち方から、都城市における「(I) 地域的相互主義」のコミュニティ意識の広範囲な残存可能性については、リアリティ感が欠如していることを確認するに至る。

長期以降は、多数決的に導き出された最も無理のないまた有効かつ円滑なコミュニティは、鈴木が都市化と産業化のもっとも一般的な変容効果として示した「(Ⅲ) 開放的利己主義」を基調とするものでない限りリアリティをもって語れなくなった。従って、現代の地域社会における「(Ⅳ) 開放的相互主義」への変容は、「(Ⅰ) 地域的相互主義」からではなく「(Ⅲ) からの展開を考察することの方が有効かつ現実的である。すなわち、鈴木が「はなはだしく抵抗の大きい困難な方向」と指摘した「利己主義」から「相互主義」へ転換する難事業に取り組みなければならないのである。西澤は、この論点に対して、『他者の利害との不整合・対立を容認して貫徹される「利己主義」』とは即ち、民主主義的な仕組みを導く現実的根拠そのものであり、民主主義的規範の共有を介して合意に向け実現される地平もまた、社会的共同のあり様のひとつである」と提起する(西澤 1996:55)。現代の地域社会構造における「利己主義」から「相互主義」への転回を軸にして「民主主義的規範の共有を介して合意に向け実現される地平」を構想していくという理論的探求こそが、「地方都市社会構造の現代の変容に対応する新しい都市コミュニティ論」の構築につながるものであると考えている。

なお、この理論的探求については、当初「現代の地域社会構造における『利己主義』から『相互主義』への転回を軸にして『民主主義的規範の共有を介して合意に向け実現される地平』を地方都市の固有の位相を踏まえて構想していくという理論的探求こそが、『都市社会構造の現代の変容に対応する新しい地方都市型コミュニティ論』の構築につながるものであると考えている」と記述していたものを、「地方都市の固有の位相を踏まえて構想していく」方法論と「地方都市型コミュニティ論を構築する」企図を削除し修正したものである。新しい地方都市型コミュニティ論を構想していくうえで、地方都市の固有の位相を踏まえて検討していくことは、調査当初、自明のごとく前提条件と考えていた。ただ、調査を進めていくうちに、この方法論に対する矛盾がふくらんでいく。それは、前述した、ポスト高度成長期以降に地方都市に押し寄せた経済的・文化的同一化の潮流により、その固有の位相差が薄まってきたことによる。この事象は、都市と農村という二分法的把握が、戦後の地域社会の現実を十全に説明することが困難になったように、大都市と地方都市という二分法的把握の限界についても見極めなければいけないことを示唆しているように思う。そもそも現時点において、「大都市型コミュニティ論」「地方都市型コミュニティ論」という言説は成立するのであるか。コミュニティ意識論からいえば、大都市と地方都市という二元論的なマクロ的対比ではなく、地域社会のコミュニティ意識を構築するのはあくまでもそこに住む人たちであり、その現代性はそこに住む人たちの相互関係により構築されるものであるため、地方都市の地域特性が同一化・不透明化している現代社会においては、住民の移動歴や居住歴などの生活履歴に立ち返り、そこから集合的に発生している特性を地域社会や地域活動単位で相対的に比較していく方法論が求められるのではないだろうか。

この方法論により解明していく研究テーマによって、大都市研究の方がよりみえてくるのか、それとも地方都市研究の方がより適切なのか、を選択することになる。山下祐介らは津軽研究において、「いつでも共同体を作ってきたのは個人個人の実践なのであり、この実践のうちに必要に応じて共同体は現れたり、現われなかったりする。実践と共同体のこの関係は、近代であろうがなかろうが同じであり、それゆえに近代的共同性・共同体の可能性は中心＝大都市部＝首都東京を中核とした関東圏でも同じく存在しうるが、こうした関係は周縁でこそよく見える。またこうした関係から引き出しうる将来展望も、周縁だからこそよく見えてくると言えよう」(山下・作道・杉山 2008:46)と指摘する。この指摘は、中心と周辺の相対比較のなかで語られているが、筆者の研究では、都市化の進行過程における大都市と地方都市の相対比較のなかで、研究テーマ性を表象している現象が、現時点でより明確にみられる地域社会を選択することの有用性を問うている。本事例分析の「地域住民の地域社会における地縁的な共同性形成の現代的解明」というテーマ性からは、都市化過程において大都市よりも「遅れてきていることの特権」が相対的に存立する地方都市の方に研究意義をみいだしている。

5. 「都市祝祭論」からのアプローチ

上記の理論的探求を模索していくための糸口を与えてくれたのが、冒頭で示した都城市の祝祭的地域活動の事例分析から得られた知見である。その記述に入る前に、まずは都市祝祭の先行研究の到達点を見極めておきたい。現代における実証的な都市祝祭研究のなかで、本事例分析と関連するものを列挙すると、中村孚美の「川越祭り」「秩父祭り」(中村 1972ab)、米山俊直の「祇園祭」「天神祭」(米山 1974, 1979, 1986)、松平誠の「氷川神社大

祭「秩父神社大祭」(松平 1980, 1990)、和崎春日の「左大文字送り火」(和崎 1987)、有末賢の「佃・住吉神社大祭」(有末 1999: 163-261)、田中重好の「津軽地方ネブタ祭り」(田中 2007: 67-138)がある。これらの研究群は、山車の起源とか、芸能のやり方や系統の研究が主であった以前の都市の祭りの研究と違い、「祭りを支えているものは何か、市民にとって祭りとは何か、都市の祭りの特質は何か」(中村 1972a: 353)というようなそれまで見落とされがちであった問題に焦点をあてて、現代都市の文化と社会を解明することを主眼とした。この視座は、有末が都市祝祭の今までの研究動向を概観し、最近20年間のうちのどのモノグラフでもほぼ触れられている視点として、祭礼のシンボルと進行過程を詳細にたどっていく民俗学・文化人類学的な特徴の上に、社会的な関心としての「祭りを支える社会組織の問題」と、その方向を拡大して表れてきた「祭りを通して都市の社会関係という問題」があるという指摘に通じる(有末 1999: 183-184)。そして、松平は都市祝祭研究の特色として、「日本の都市のなかで展開される祝祭的行為をよりどころにして、そこに反映される都市生活の実態のなかから、社会文化的な特性を見出し、現代都市化社会の本質的な理解に役立てようとするところにある」(松平 1990: 2)と説明するが、和崎はこの松平の研究に対して、「町内の社会構成と祭りの社会構成をオーバーラップさせて都市の社会関係を明らかにしており、すぐれて社会的なアプローチと捉えることができる」(和崎 1987: 43)と評している。

このように、都市祝祭研究の分野で社会的射程からの事例分析による知見が蓄積されてくるが、そこには都市祝祭を「都市的生活様式を特徴づける一つの指標」(中村 1972a: 382)としてとり上げ、都市化社会における都市的生活様式の特徴と限界を問題認識の基底において、都市民俗文化の持つ「共同体的な生活原理」(松平 1980: 166)を再評価することが共通知見として読み取れるのではないだろうか。そして、この研究群の事例の多くは、祭りを構築していくなかで対抗と緊張関係にある各々の社会組織が、最後は地域的共同性を形成していく構図によって描かれており、この構図により上記の共通知見は引き出される。「都市の祭礼が、町内会を下属単位とし、多様な参加者を包摂しながら、ひとつの複合的集団行動を形成することを明らかにした」(和崎 1987: 43)ように、対象事例のほとんどが、「それぞれの町の人々の祭りから、より大きい広い範囲の社会の中の祭りへの移行」(米山 1974: 58)を前提としている。このように対象事例や抽出知見が偏向しつつあった研究動向に一つの矢を放ったのが、松平の「高円寺阿波おどり」(松平 1990: 241-320, 2008: 25-67)と「YOSAKOIソーラン祭り」(松平 2008: 155-179)の事例分析である¹⁵。

松平は、現代を社会解体期の一典型としてとらえ、産業社会の解体がはじまり、脱産業化の時代への志向性も強まりつつある時期として説明する。そして、「この時期には、過去に人びとは、生活を律してきた生産中心主義の禁欲的な倫理観念から解放され、これまでの効率一辺倒の時間節約的な価値観から、コンサマトリー(自己充足的)な価値を追求する、『楽しみ』を視野に入れた生活の方向へと、変化がおこりつつある」と指摘する。現代の特徴が、そのような生活の方向にあるとすれば、「現代の祝祭は、現代生活文化の在り方を見据える重要な指標の一つとなりうる」とする観点から、日本の都市祝祭をつぎのように分類する。それは、まず「時間集約的祝祭」と「空間集約的祝祭」に分けられ、さらに前者が「閉鎖系」と「開放系」に分かれ、「閉鎖系」は「伝統型」と「管理志向型(A)」に、「開放系」は「合衆型」と「管理志向型(B)」に分類される。この分類のなかで筆者が注目するのは、「現代の祝祭類型としての『合衆型』、つまり伝統とは無縁で、不特定多数の個人が自分たちの意思で選択した、さまざまの縁につながって一時的に結びつき、個人が『合』して『衆』をなし、あるいは『党』『連』『講』などを形成してつくりだす祝祭」である。合衆型都市祝祭については、「高円寺阿波おどり」を調査例とし、伝統型との対比を前提として、「地域からの離陸」「見る・見せる両義性」「柔軟な内包・開放的な外延」「開放型ネットワーク構成と増殖性」「脱産業化と『楽しみ』の価値追求」という五つの基本的な特徴をあげている(松平 1990: 2-6)。

前述した都市祝祭の研究群が「伝統型」の分析に集約されていたとすると、現代都市社会の生活・文化の構成原理を紐解いてくれる、脱地縁型のコンサマトリーな「合衆型」の事例分析にこそ松平研究の真骨頂があるとも

¹⁵ 前述した都市祝祭研究群の事例分析は、共時的と通時的の両視座からのアプローチにより行われている。前者は、祭りに関係する各々の社会主体が、祭りを作り上げていくための共同性をどのような関係性によって形成していくのか、という問いに置き換えられる。後者は、祭りの変容に注目して、その変容の要因を明らかにすることで、都市化社会の本質をとらえるアプローチである。実際の分析では、二者択一ではなく両方からのアプローチにより行われるが、1970年代の中村、米山らの研究は共時的分析が主体となっていた。それが、都市化が進展してその社会構造を把握するためには、共時的分析を前提しながらも通時的分析の重要性が増すようになる。通時的分析に力点を置いた事例として、「高円寺阿波おどり」と「YOSAKOIソーラン祭り」は位置づけられる。

いえ、それは「YOSAKOIソーラン祭り」の分析へとつながっていく。この松平の研究動向の転換は、「はじめは歴史の長い、大きな都市マツリを中心に、それを支える氏子の町が変化していく過程をマツリのなかで追うことに専念していたが、やがて、古い都市の生活を支えてきた『町』の仕組みが、現実の暮らしと乖離しつつあることに目をやり、その追求方法だけでは駄目だと気づいた」（松平 2008：v）という問題意識にもとづく。そして、「変化の源には現代都市の生活様式が生みだした個人化と共同の喪失があり、それまでの都市のマツリとの間にギャップを生んでいる。その溝を完全に埋める手立てを探し当てたといえるものは、これらのなかにみあたらない」（松平 2008：158）と論じ、伝統型都市祝祭分析の限界を指摘する。その批判の延長線上に、『高円寺阿波おどり』は、京都の祇園や博多山笠のような、これまでの都市のマツリを彩った地縁の生活共同にとらわれない、二十世紀後半に相応しい都市マツリであった」（松平 2008：182）との結論を導き出す。すなわち、「地縁のつながりを破って、新たな都市生活のつながりを探ろうとするマツリ」の探求を主眼とする。このように、転換の源流には、地域社会における共同性形成と地縁性との関係を、現代においてどう読み解いていくかという根本問題が存在するが、松平はこの問題を脱地縁的という枠組みから読み解き現代都市祝祭の到達点を導出する。

しかし、はたして地縁の祭りから抜け出すことが、現代の都市祝祭の成長・持続要因となりえるのであろうか。「合衆型」的な性格をもつ都市祝祭は、これからも成長・持続していくのであろうか。都城市での三つの祝祭的地域活動の事例をみる限り、とてもそうは思えない。松平が「社会解体期の一典型としてとらえ、産業社会の解体がはじまり、脱産業化の時代への志向性も強まりつつある時期」と説明した「現代」は、前節で既述したとおり、消費化社会の進行という形で社会構造を変容させている。「都市社会構造の現代的変容」の内実を、「脱産業化の時代への志向性も強まりつつある時期」から「脱産業化がさらに徹底化された時代」へ、換言すれば「消費化社会が貫徹された時代」へと、今一步、時を進めてとらえなければならない。松平は「政治にも経済にも、社会にも閉塞感が充満し、若年層の未来への期待はしぼんでいる。そんな時代だから、若者の手が届く範囲の世界で、何とか生きがいを見つけようとする。その一つのあらわれが、『よさこい系』のマツリとなって噴出したのが、今日状況ではないだろうか」と指摘し、しがらみを断ち切って、「合衆型」という新たなマツリのなかに未来を見出そうとする若い力に日本の未来の活路を見出す（松平 2008：198-199）。

産業化社会というものを「生産中心主義の禁欲的な倫理観念」のなかに個人が埋没している社会だとすると、脱産業化の時代はこうした社会から個人を解放する時代であるといえる。そして、この時代は、「生産中心主義の禁欲的な倫理観念」から、その対概念である「消費中心主義の欲望的な社会観念」へと、個人の行為を規定する社会観念が、反動という形態をとって差し替わっていく過程を示す。それは、前節で既述した、地域社会に対するモラル意識が「資本主義的生産諸関係の『物質的』要請に適應した『利己主義』」から「資本主義的消費諸関係の『欲望的』創出に適應した『利己主義』」へ、進化という形態をとって変容する過程と共振していく。さらに、今度は脱産業化のなかでの変容過程として、消費化社会が貫徹していくことにより、上記の社会観念とモラル意識の変容過程も貫徹されていく。そこには、過剰な消費社会化により、過剰な欲望が浮遊する「徹底化された脱産業化社会」が登場してくる。「脱産業化の時代への志向性も強まりつつある時期」では、「消費中心主義の欲望的な社会観念」は「生産中心主義の禁欲的な倫理観念」から個人を解放する開放観念として意味づけられていたものが、「徹底化された脱産業化社会」では「消費中心主義の欲望的な社会観念」は変質し、そのなかに個人が埋没する拘束観念として個人の行為を規定していく。こうした拘束社会が生起してきた問題性を振り返ってみるに、現在こそ、この社会構造から個人を解放する時期が到来していると考えられるのではないだろうか。

ジョック・ヤングは、アンソニー・ギデンズが後期近代の生活の特徴として記述した「選択可能性が高まったこと（消費の機会と雇用の柔軟化への要求が増大したことによる）、信念や確実性がつねに疑われるようになったこと、自己反省が強まったこと、はっきりした人生コースが消滅したこと、社会の多元化がさまざまな信念のあいだに葛藤を引き起こすようになったことなど」（Giddens 1991=2005：76-97）を引用して、「このような状況から、存在論的な不安とでも呼ぶべき感覚が生まれる。そこでは、自己のアイデンティティが一貫した人生に根ざしたものではなく、私たちの確実性の感覚に脅威やリスクが侵入することを食い止めていたはずの防壁もなくなった」と論じる（Young 1999=2007：48-52）。また、ウルリッヒ・ベック、アンソニー・ギデンズ、スコット・ラッシュ、ジークムント・バウマンらの近年の社会理論家たちも、「再帰的近代化論」や「個人化論」の主張において同様の指摘を繰り返す（Beck 1986=1998；Giddens 1991=2005；Beck, Giddens & Lash 1994=1997；Bauman 2000=2001）。この存在論的不安の日本における増幅は、「日本社会にとってその存立の根底が揺らぎ、

同質性が失われていく未曾有の危機の時代であり、経済・文化的にも戦後の体制が急速に崩壊していく」バブル経済崩壊後の1990年代以降に顕著に表れてきたと考えられる。それは、家庭や学校や会社など、それまでの帰属先との結合性が急速に希薄化していく「帰属先の揺らぎ」の問題として現象化してくる。このように現在は、過剰な消費社会化により構築された「徹底化された脱産業化社会」の構造から個人を解放する時代であるという意味での「脱埋め込み」の時期であると同時に、個人化の進行や帰属先の揺らぎの問題から生じる存在論的不安を解消するために、「再埋め込み」をどのようにしていくかという問題も突きつけられている時代なのである¹⁶。

6. 地縁的な共同性形成の固有の意味

「徹底化された脱産業化社会」からの「脱埋め込み」と「再埋め込み」の文脈から、都城市の祝祭的地域活動の事例をみていくと、現代の地域社会における地縁的な共同性形成の固有の意味がみえてくる。それは、「脱埋め込み」を生起させてきた要因として、また「再埋め込み」が実現していく過程として示すことができる『「転義化された社会」から『原義的な社会』への希求と再帰的構築』という社会事象の現代的変容のなかにみてとれる。見田宗介は、「消費の概念」についてつぎのとおり記述する。「バタイユの消費社会論における『消費』consumationと、ボードリヤール以降の消費社会論における『消費』consommationとを、方法としていったん明確に分離して把握しておくために、その差異を明示化するような日本語に展開しておくならば、consumationとは、〈充溢し燃焼しきる消尽〉であり、consommationとは、〈商品の購買による消費〉である。La societe de consumptionとは、効用に回収されることのない生命の充溢と燃焼を解き放つ社会の経済であり、la societe de consommationとは、商品の大量の消費を前提とする社会の形態である。区別するために、consumationとconsommationを〈消費〉と「消費」、la societe de consumptionとla societe de consommationを、〈消費社会〉と「消費社会」というふうにはここでは表記しておくことにしよう。あるいは、消費社会論の思考の系譜学に沿って、消費のコンセプトの『原義』と『転義』、(消費社会のコンセプトの『原義』と『転義』)というふうにはここでは言表しておくことにしよう。」(見田 1996 : 129-130)

この見田の記述に示唆を受け、「原義的な社会」と「転義化された社会」という枠組みを設定する。高度成長期からポスト高度成長期への移行に当たって、「資本の論理」は、消費の形態を画一的な少品種生産による大量消費から、個々の欲望を創出するための個別的な多品種生産による大量消費に切り替えて、また自己を拡大・深化させていくために乗じた枠組みを「国家の論理」から「世界の論理」に乗り換えて、消費化社会を貫徹させ「徹底化された脱産業化社会」を形成してきた。その過程において、商品の大量消費を前提とする、モノと情報に埋め尽くされた、消費のコンセプトの「転義」の意味が色濃く表出する「転義化された社会」が現出する。そこでは、「モノ・情報中心主義の皮相的な相互関係から作り出された規定観念」が、個人の行為を拘束する。それでは、「転義化された社会」により埋め尽くされてきたものは、一体何であったのだろうか。それは、「生活の論理」から解き放たれる社会であり、日常生活での他者との相互関係のなかで、喜ぶ・感動する・仲良くするというような「生の充溢と歓喜の直接の追求」(見田 1996:135)を位相として持つ「原義的な社会」である。そこでは、「生活中心主義の原義的な相互関係から作り出された道徳観念」が、個人の行為を規定する。

「資本主義の勝利こそが、まさに新たな社会形態を生みだしているのである」(Beck 1994=1997 : 12) という再帰性が、「徹底化された脱産業化社会」の行き着く先にみえてくるわけだが、それは過剰な消費化により「転義化された社会」の転回の必要性を示唆するものである。どうして、地縁的で伝統的な共同性形成を目指す「おかげ祭り」に若い人たちの参加が増えるのであろうか。若い力は、「しがらみを断ち切って、合衆型という新たなマツリのなかに未来を見出そうとする」のではないのか。その解を導くために、祭りの参加者の生活履歴に注目して、祭りに参加する契機や継続する理由をみていくと、障害者を子どもにもつ親の思い、地域リーダーからの一喝による虚脱感の払拭、地域間移動者の故郷での「記憶の共同体」の再現、自分の居場所の模索など、「生の充溢

¹⁶ ギデンズは、「脱埋め込みメカニズム」について、「モダニティの制度的再帰性に加え、近代社会生活は深いレベルでの時間と空間の再組織化過程、そしてそれに伴う脱埋め込みdisembeddingメカニズム—社会関係を特殊な位置付けの呪縛から解放し、広範な時間・空間のなかに再統合するメカニズム—の特徴がある」と定義するが(ギデンズ 1991=2005 : 2)、本稿で記述する「脱埋め込み」「再埋め込み」の概念は、帰属先(社会集団だけでなく社会観念も含む)との関係性に重きをおいて、既存の帰属先からの「脱埋め込み」と新しい帰属先(既存の再構築を含む)への「再埋め込み」という意味に単純化している。

と歓喜」を自己実現したいという心の叫びを聞くことができる。そこには、脱個人主義的な自己変革の履歴が存立する。原義的な人間性の表出を周囲のまなざしを気にして抑制することを強いられた拘束性から解放されたいという、他人指向性の強い皮相的な社会からの「脱埋め込み」への挑戦がある。「転義化された社会」から解放されたい、「原義的な社会」への渴望がみえるのである。貫徹された「転義化された社会」が、「モノ・情報中心主義の皮相的な規定観念」のなかに個人が埋没している社会だとすると、その転回を必要とする現在は、「生活中心主義の原義的な道德観念」による「脱埋め込み」の過程が希求されていると考えられるのではないだろうか。そして、資本主義的近代化による積弊が露呈して、その近代化が生成してきた「利己主義」的なモラル意識が臨界点を迎えている現在は、「生活の論理」を定義し直していく再帰的な省察過程のなかで希求される「相互主義」的意義を、潜在的にも、また累積的にも生みだしてきているといえるのではないだろうか（表1）。現在における「原義的な社会」の特徴を問うとすれば、まさしくその位相を固有なものとして指摘できる。

表1 モラル意識と規定観念の推移

	高度成長期		ポスト高度成長期	
	徹底化された産業化社会	脱産業化社会	徹底化された脱産業化社会	現在
表面化するコミュニティ・モラル意識の推移	「資本主義的生産諸関係の『物質的』要請に適応した『利己主義』の貫徹	「資本主義的消費諸関係の『欲望的』創出に適応した『利己主義』の進行	「資本主義的消費諸関係の『欲望的』創出に適応した『利己主義』の貫徹	「資本主義的近代化過程における『再帰的』希求に適応した『相互主義』の萌芽
個人を規定する社会的観念との関係	「生産中心主義の禁欲的な倫理観念」への埋没	「消費中心主義の欲望的な社会観念」による解放	「モノ・情報中心主義の皮相的な規定観念」への埋没	「生活中心主義の原義的な道德観念」による解放

以上、「脱埋め込み」の文脈からみてきたが、つぎに「再埋め込み」の文脈から探ってみたい。内田隆三は、「諫早の干潟では公共事業によって海の生物や習俗が死滅する一方、佐賀市の街路ではその生物が『絵記号』としてすでに人びとの消費生活やモードの文化のなかに蘇生して、そこには資本による記号論的な干拓の風景が並んでいる」と紹介する干拓事業の事例（内田 2002：401-441）から、地域開発により地方の個性（「遅れてきていることの特権」）が喪失していく過程を、つぎのとおり表している。「習俗の世界は国土という抽象的な位相に組み込まれる。とはいえ、その国土も決して確固としたものではない。国土のなかで習俗がその外観を保つように、資本の力が交錯する社会性の場で国土はその外観を保っているようにみえる。だが、国土というリアルティは張り出されると同時に、それを媒介した資本というさらに抽象的な力に通過されて、貨幣との関係によって析出する無国籍な土壌に分解されていく」。この事例から、「習俗の領域と、国家の共同性と、資本の論理が、何かを共有し、葛藤をふくんで離れていく軋んだ交錯のなか」で、地域社会が保有してきた「習俗の領域（秩序）」が「国家の共同性と」「資本の論理」に埋め尽くされ同一性のなかに組み込まれていき、「習俗の領域」が蘇生したとしても「その土地に根を張るものでなく、消費社会という『現在』の位相にふわっと浮きあがったように存在している」様相を読み解くことができる。そして、この様相は、「原義的な社会」が「転義化された社会」に埋め尽くされていく構図と親和性を持つ。「転義化された社会」の地層によって底深く沈められた「原義的な社会」が、その地層を突き抜けて、地域社会において上滑ることなく、われわれに身体感覚を持って自覚化させてくれるものは一体何なのだろうか。

「脱埋め込み」と「再埋め込み」が同時におこる社会変革時の両義性の構図は、戦後においては高度経済成長を実現するための工業社会化の過程において、もっとも顕著に現れる。この国家主導による日本社会改造計画は、「第一に、当時農民の圧倒的な多数を占めていた小農民への保護を打ち切ることによる、公共投資の工業開発への集中であり、第二に、『貧農切捨て』による、大量賃金労働者、およびその予備軍の創出〔①挙家離村＝都市流入者、および②留村脱農＝新産業都市等への通勤者〕であり、第三に、巨大資本による地域・農業部門の掌握・再編成〔①生産・生活手段の市場として（農薬農業化、等々）、②流通・加工過程の掌握〕であり、高度経済成長にとって直接に必要な、①資本、②労働力、③市場、の三者の一举の形成」（見田 2006：77-78）であった。「それ以前の日本社会の基底をなしていた農村共同体のドラスティックな解体＝小農民の切捨てによる近代化」から「全国的な産業都市化」へという、「脱埋め込み」から「再埋め込み」への構図は、「再埋め込み」の仕様が自

私の完全性を放棄して新しい束縛に逃避する「消極的自由からの逃避」(Fromm 1941)であったにせよ、農村共同体から工業社会化(雇用形態でいえば賃金労働者、特に都市ホワイトカラー層、家族形態でいえば核家族)への埋め込みを可能にすることによって、この社会改造計画は遂行される。

その後、1973年に起きたオイルショックにより高度成長期は終焉を迎えるが、とはいってもバブル経済が崩壊する1990年代初頭までは安定成長期として推移して、「帰属先の揺らぎ」の問題が大きく社会問題化することはなかった。それが、バブル経済崩壊後の「失われた10年」の後半期あたりから、全く違う位相を見せ始める。「就職氷河期」による若年労働者のフリーター化、効率化でしか収益を確保できない企業環境からのリストラの横行、収益をあげても先が見えない不安定な経済環境から内部留保し、投資するにしても低価格を実現するために低賃金の労働力を求めて海外への設備投資へ流れるという、国内での雇用や給与に還元されない国内経済の空洞化など、経済環境が激変する。そして、その影響による生活環境のアノミー化から、家庭や会社の「帰属先の揺らぎ」の問題が、グローバリゼーションによる「帰属に対する欲求の生成」(Delanty 2003)も相まって、一気に顕現化する。

しかし、ここには、高度経済成長期に国家主導により用意された「再埋め込み」先は手当てされていない。「核家族の安定、職域への包摂、地域の統合を前提とする福祉国家」(武川 2004 : 332)システムの限界が露呈して、それに加え「工業社会文化に見いだす、集合的な、集団に固有な意味供給源(たとえば、階級意識や進歩にたいする信仰)は枯渇し、解体し、魔力を失いはじめている。これらの意味供給源は、20世紀に至るまで西側の民主制と経済社会を支えてきたが、そうした意味供給源の喪失は、結果的にすべての意思決定作業を個人に委ねるようになる。このことがまた、『個人化過程』という概念の意味している問題である」(Beck 1994=1997 : 20)とベックが指摘する「個人化過程」が進むなかでは、所与のものとしての「消極的自由からの逃避」により帰属先を確保して社会とコミットできていた社会環境から、自発的な行為のみによって得られる自由、つまり自発的に新しい世界と自己を結びつける「積極的自由の獲得」(Fromm 1941)により、既存の関係性を再構築して社会とコミットしていくことが求められる環境へと変容しているのである。ただ、これまでの福祉国家という一般的条件のもとでは、そのような価値教育や社会訓練を受ける機会を設定されておらず、核家族の個人化による問題を黙止して、被雇用者として生計を確立して、静かな生活者として近隣関係を構築していく方法に慣らされてきた現代人にとって、「リスクをとまなう好機」を自分のものにする術は身につけていない。

そこで、このような現代人と社会をコミットさせ、現在における「再埋め込み」を促進していくものとして重要視しているのが、福祉国家化の過程のなかで弱体化した、地域社会と地域住民をつなぐ媒介としての中間的仕組みである。その一つとしてあげられるのが、本事例分析で示した地域住民組織による地域活動である。このような地域活動が、現在における「再埋め込み」を実現する中間的仕組みとして、有効に機能していく要因とは何だろうか。特に、冒頭で指摘した地域ガバナンスの基軸を構築する鍵要因として重視する地域活動の継続性 — 継続性がないと「再埋め込み」の過程自体が構築されない — を可能にしていく現代的要因は何であろうか。その解を、松平の都市祝祭の類型と「おかげ祭り」を比較分析することによって探してみたい。

松平は、日本都市の主要な祝祭類型として、「閉鎖系伝統型祝祭」(事例:「秩父神社例大祭」と「開放系合衆型祝祭」(事例:「高円寺阿波おどり」)を提起する(松平 1990 : 2-6)。前者は、「江戸時代後期に形成され、20世紀初頭に完成された凝集的・集团的な社会安定期の祝祭としての伝統型(伝統的都市祝祭)、つまり近世の伝統のうえに開花しながら、産業化のなかでその基本的性格を体現してきた都市祝祭」である。その特徴については、「日本の高度資本主義経済への展開がすすむ1970年代まで、伝統型の都市では、その存在理由をカミにことよせ、神社祭礼に依拠して生活共同の認知がはかられ、そこに共同帰属原理が求められてきた。祭礼費を決める『等級制』に明示される身分階層性、祭礼役職の基準となる『筆順』にもとづく集団の組織編成によって示される威信構造が、神社祭礼のつど氏子集団のなかで強化・再編成され、それがそのまま町内の社会構成原理としてはたらいてきた。このような仕組みのもとで、生活共同は『本町民』層の戸主と後継者の集団によって形成され、基本的に排他的・閉鎖的性格をもつ強固な求心性、凝集性をもって機能していた。これが本書にいう『伝統型』の類型である」と説明される。

一方、後者の「開放系合衆型祝祭」は、「現代の祝祭類型としての合衆型、つまり伝統とは無縁で、不特定多数の個人が自分たちの意思で選択した、さまざまな縁につながって一時的に結びつき、個人が『合』して『衆』をなし、あるいは『党』『連』『講』などを形成してつくりだす祝祭」である。そこには、町内の再確認を通して社

会統合を強化するという極めて目的志向的な、言い換えればインストルメンタルな価値が支配的な祝祭は存在せず、そこにあるのは個人が自由な選択を通して獲得する共同の中での「楽しみ」であり、それによりコンサマトリー（自己充足的）な価値を求めるものである。その背景には、産業社会の解体がはじまり、脱産業化の時代への志向性も強まりつつある時代として、社会的な統合が緩み集団の解体と個人への回帰がみられる「社会解体期」の存在がある。祝祭のための合衆については、「きわめて短期間の結合で、日常世界とのつながりに乏しいこと、ここからは強固な生活共同や生活組織が形成されにくいこと」が特徴として説明される。

この両極に位置する二つの祝祭の類型に対して、「おかげ祭り」はどのような類型といえるのであろうか。「おかげ祭り」は、日本の伝統ある祭りを手本にして、厳格な秩序のなかで本物の祭りを創造することを目指しており、また祝祭の形態としても「合衆型」とはいえないため、「伝統型」の類型に入る。ただ、運営母体は都城各地域から集まった一般市民で構成されており、祭り自体も都城地区全体の祭りとして位置づけているため、だれでも参加でき脱退も自由である。したがって、松平が説明する「閉鎖系伝統型祝祭」が持つ集団の排除性・閉鎖性はなく、祝祭の形態は「伝統型」でも「開放系」の性格を持つ。確かに「おかげ祭り」も、最初は個人のコンサマトリーな価値を求めて加入する参加者も多く、逆に言えばそのような現代における個人の価値要望（表現欲求）の受け皿と成り得たからこそ参加者が増加してきたところもあり、その意味では現代の祝祭類型としての「開放系合衆型祝祭」の特質の一面を保有しているといえる。

しかし、その「おかげ祭り」が「開放系合衆型祝祭」と違う方向に転回したのは、どうしてであろうか。それは、いうまでもなく、「地域のことに関わりを持って、生活していくことの大切さを、祭りと通して伝えていく」という、この祭りの基本的な理念でもある地縁的・伝統的共同性を追求していくことにあり、伝統型都市祝祭が祭りの本質的機能として保有している地域社会の社会統合を目指していることにある。すなわち、外部に対しては開放的であるが、内部に対しては伝統的秩序が要請される。よって、「おかげ祭り」は、「閉鎖系伝統型祝祭」と「開放系合衆型祝祭」の二つの祭りの中に位置することが特徴づけられ、松平の都市祝祭の分類にはない「開放系伝統型祝祭」とも言うべく祝祭の類型を作り出している。この三類型の祝祭の性格を、鈴木のコミュニティ意識の分類に照らし合わせてみると、「閉鎖系伝統祝祭」は「(I) 地域的相互主義」、「開放系合衆型祝祭」は「(III) 開放的利己主義」、「開放系伝統祝祭」は「(IV) 開放的相互主義」のコミュニティ意識を表現する、あるいは方向づけをする地域活動としてとらえることができる。「高円寺阿波おどり」と「おかげ祭り」は、コミュニティ・ノルムに関しては、両者ともに「開放主義」で同じであるが、コミュニティ・モラルに関しては、前者は「利己主義」を自己充足的なものに変容させ進行させるものとして、後者は「利己主義」を抑制して「相互主義」を芽生えさせるものとして、両者間には大きな差異が存在する。

「開放系合衆型祝祭」は、前述のとおり「生活の論理」との結合は成立しないし、その機会も提供されない。一方、「おかげ祭り」の事例からは、「祭り」という非日常世界で修得した相互扶助の経験知の意味を、合理性・効率性が求められる現代の日常生活のなかで気づくことによって、初めてその意味の本質が理解でき、それ以降の個々の生活履歴を豊かにすることに生かされていく事象を確認できる。この社会的効果により、参加者自身、祭りの凄さを実感して、改めて祭りに引き寄せられていき、活動の継続性へとつながっていく。非日常世界（習俗の領域）のなかだけで完結しているわけではなく、日常世界（消費化社会）との往来の反復と蓄積の過程のなかで、相互扶助の経験知を自己内に昇華していくのである。ここに地域社会における地縁的な「伝統の創出」(Hobsbawm & Ranger 1983) 活動の現代的意義をみいだせる。ただ、そこでは、地縁的共同性や伝統的共同性は直接的に希求されるわけではなく、それら共同性は、現在における「再埋め込み」を実現するために必要な規範的方向性や中間的仕組みの構築・運営に、「原義的な社会」の価値づけをするうえで有効に働く枠組みとして意義づけられる。そこからは、「伝統型祝祭」における町内の再確認を通して社会統合を強化することでもなく、「合衆型祝祭」における自己充足的な価値を実現することでもない、現在におけるインストルメンタルな価値が読み取れる。地縁的・伝統的共同性を創造する中間的仕組みは、現在の地域社会に「原義的な社会」を呼び起こし、そこに「資本主義的近代化過程における『再帰的』希求に適応した『相互主義』」の意味を付与するという新たな価値づけを行い、活動の継続性を促していくのである。ただ、ここで見落としてはいけないのは、地縁的・伝統的共同性の身体的経験のない若い力は、「原義的な社会」を決して回帰的 (nostalgic) ではなく、自己のなかで定義のし直しをしていく再帰的 (reflexive) な身体体験により実感していく事実である。また、壮年層であっても、地縁的・伝統的共同性の成立を支える、先人の知恵によって作りこまれた原理的な領域（秩序）を、「記憶の共同

体」で経験しているつもりでいる人は、同様に現在希求されている「原義的な社会」を回帰的にではなく再帰的に新しい発見として実感していくのである。

そして、つぎの段階としては、この「原義的な社会」の再帰的構築により復権する協同生活圏が拡大していくことが望まれるわけだが、都城市の三つの祝祭的地域活動ともに、従来の閉鎖的な協同生活圏が脱領域化したときに、地域問題あるいは地域活動の閉塞状況を打破する転換期を迎えている。それは、つぎの事例で示される。

「六月灯」の場合、旭丘（ひのお）神社の「六月灯」を再生するときに、三つの自治公民館が各自の協同生活圏から脱け出し、三者が連携することで種々の問題を解決していったこと。「おかげ祭り」の場合、最初は商店街の祭りでスタートしたが、その狭域性から離脱して、都城地域全体の祭りとして広域的な協同生活圏の構築を目指し、それが成長へとつながったこと。「祇園様」の場合、着物姿の子供たちを乗せた華やかな山車が市街地を練り歩き、山車の舞台上で子供たちが踊りを披露するが、中町の前夜祭の舞台では、その踊り以外に他地域からの出演者を増やし、それにより祭りが保有する協同生活圏を広げて再生していく試みを行っていること。協同生活圏の脱領域化から従前の殻が破られたときに、地域の共同性形成に対する意識に変化がもたらされ、新しい社会統合を実現できたことが参加者へ自信を植え付ける。

かといって、ただ単に、拡大すればよいというわけではない。松平は、高知の「よさこい祭り」と札幌の「YOSAKOIソーラン祭り」を事例にして（松平 2008：188-192）、「マツリが盛大になったのと引き換えに、当初の開放性と自由さを減らしつつあり、これは、現代の都市マツリが都市のサイズを上回れば、必ず起こってくる現象のように思われる」と指摘する。そして、「地域振興を叫ぶ商店街の人々の願いとは裏腹に、『ミセル』都市マツリの性格を強め、全国大会までも含む大規模な都市イベントになりつつある」として、「高知でも、札幌でも、マツリの催しを一都市のなかで展開するには、ほぼ限界点を越えているようにみえる」と説明する。この二つの都市祝祭は、「高円寺阿波おどり」と同様、「開放系合衆型祝祭」の類型に属するが、この類型の祝祭は、脱地縁的で自己充足的であるがゆえに活動の空間性に制限を加える力が弱く、「ミセル」祭りとして自己増殖していく宿命を背負っている。地域活動が代表する地縁的空間性と、参加者の居住地などから形成される参加者が保有する地縁的空間性の一致が、活動の成長・継続には重要であることを、都城市の三つの祝祭的地域活動は示唆する。「六月灯」は狭域的に、「おかげ祭り」は広域的に、両者の地縁的空間性が一致する。「祇園様」は、祭りが代表する地縁的空間性は都城地区の市街地全体であるが、参加者は中央通り商店街の商店関係者であるため、前者の空間性が後者よりも大きいという、両者の空間性が不一致している伝統型都市祝祭である¹⁷。商業が華やかで祭りの運営資金が豊富にあった頃は、市民に対して「ミセル」祭りが実現できていたので賑わっていたが、商業の衰退とともに「ミセル」ことができなくなると、不一致の問題性が表面化して、祭り自体も衰退していく。ただ、前述したとおり、前夜祭での出演者を多彩化することにより、参加者の保有する地縁的空間性を拡大させ、祭りが代表する地縁的空間性に少しでも近づけようとする再生の試みを行っている。地域活動が代表する地縁的空間性と、参加者が保有する地縁的空間性が一致する地縁的結合は、地域活動の根をその地域に張らせ、形成される協同生活圏の濃度を高めるのである。

では、両者の地縁的空間性が一致すれば、都市祝祭は成長・継続していくのであろうか。そこには、地域活動としての規範的方向性を示すことが必要となる。特に、高度成長期に構築された成長モデルが崩壊して、新しいモデルを再帰的に構築していかなければいけない現在においては、成功への道標をみいだすために、まずは掲げてみるものが求められる挑戦的要素である。ただ、自明なことではあるが、その方向性は、個人を抑圧するものではなく、あくまでも開放主義に裏打ちされなければならない。「おかげ祭り」の事例からも、地域活動の生起時点での規範的方向性を明示する大切さと、その方向性の集合的理解が成長要因となること、そして集合的理解を促進していくためには、経験知を体得することで蓄積していく仕組みが必要であることを読み取れる。「原義的な社会」の再帰的構築による社会的効果として生じるコミュニティ・モラルの醸成と、開放主義的方向性の共有化・具現化による社会的効果として生じるコミュニティ・ノルムの向上は、両者が別々の場所・次元で起こるものではなく、同じ場所（空間）で生起し得るものである。両者が実現されている地平に、「(IV) 開放的相互主義」への変容可能性を感じ取ることができ、地域活動の成長と継続が担保される。

¹⁷ 「よさこい祭り」と「YOSAKOIソーラン祭り」は、「祇園様」とは逆に、参加者が保有する地縁的空間性が拡大していき、地域活動が代表する地縁的空間性を上回って、不一致が生じているケースである。この拡大化を制限しようとする、松平が指摘するように当初の開放性と自由さが失われていき、その後の祭りの継続性に影を落とす。

7. さいごに

以上において、今日までの分析経過を記述してきたが、最後に本事例分析の原的な問題である「現代の地域社会構造における『利己主義』から『相互主義』への転回を軸にして、『民主主義的規範の共有を介して合意に向け実現される地平』を構想していくという理論的探求」に対して総括しておきたい。高度経済成長期の急激な産業化・都市化の潮流は、「資本主義的生産諸関係の『物質的』要請に適応した『利己主義』を、それに逆向して相互主義へと価値変革することは、はなはだしく抵抗の大きい困難な方向」とする社会構造を存立させていた。しかし、消費化社会の貫徹という潮流による「徹底化された脱産業化社会」は、「転義化された社会」の転回の必要性を惹起して、「生の充溢と歓喜」を直接的に追求する「原義的な社会」への希求を生起する。この状況変化により、現在は、「資本主義的消費諸関係の『欲望的』創出に適応した『利己主義』を、「資本主義的近代化諸関係の『再帰的』希求に適応した『相互主義』に変容させる環境が生成されつつあると考えられるのではないだろうか。すなわち、鈴木広が「(I) 閉鎖的相互主義」から「(III) 開放的利己主義」への変容ケースを引いて「このばあいの『開放性』は、さしあたり積極的であるより消極的であって、むしろ地域主義の壊滅形態という含意で理解されるべきである」と指摘した「開放化」の意味は、現在においては「(III) 開放的利己主義」から「(IV) 開放的相互主義」への変容可能性を示す積極的な意味としてとらえなおすことができるのではないだろうか。この社会変容を構造的背景に持ち、地縁の共同性を形成する中間的仕組みを通じて「原義的な社会」の再帰的構築により復権した協同生活圏において、「(IV) 開放的相互主義」の価値観を含意する規範的方向性により地域社会の共同性形成が実現する射程上に、「民主主義的規範の共有を介して合意に向け実現される地平」をみている。

文献リスト

- 有末賢, 1999, 『現代大都市の重層的構造』 ミネルヴァ書房.
- Bauman, Zygmunt, 2000, *Liquid Modernity*, Cambridge: Polity Press. =2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティー』大月書店.
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main, Suhrkamp Verlag. =1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会 — 新しい近代への道』法政大学出版局.
- , Giddens, Anthony and Lash, Scott, 1994, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge, Polity Press. =1997, 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化 — 近現代の社会秩序における政治、伝統、美的原理』而立書房.
- , 1994, “The Reinvention of Politics: Towards a Theory of Reflexive Modernization,” Beck, Ulrich, Giddens, Anthony and Lash, Scott, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge, Polity Press : 1-55 =1997, 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化 — 近現代の社会秩序における政治、伝統、美的原理』而立書房 : 9-103.
- Delanty, Gerard, 2003, *COMMUNITY*, Routledge. =2006, 山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティーグローバル化と社会理論の変容』NTT出版.
- 江上渉, 2002, 「コミュニティーとその可能性」高橋勇悦監修、菊池美代志・江上渉編『21世紀の都市社会学』学文社 : 143-156.
- Fromm, Erich, 1941, *ESCAPE FROM FREEDOM*, New York, Reinhardt and Winston. =1951, 日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社.
- Giddens, Anthony, 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Cambridge, Polity Press. =2005, 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ — 後期近代における自己と社会』ハーベスト社.
- 郷田實・郷田美紀子, 2005, 『増補版 結いの心』評言社.
- 濱英彦・山口喜一, 1997, 『地域人口分析の基礎』古今書院.
- 浜田倫紀, 2002, 『綾の共育論』評言者.
- Hobsbawm, Eric and Ranger, Terence (eds), 1983, *THE INVENTION OF TRADITION*, the Press of the University of

- Cambridge=1992, 前川啓治・梶原景昭他訳『創られた伝統』紀伊國屋書店.
- 本間義人, 1992, 『国土計画の思想』日本経済評論社.
- , 1999, 『国土計画を考える』中公新書.
- 古城利明, 1977, 『地方政治の社会学』東京大学出版会.
- 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』福村出版.
- 黒田由彦, 2005, 「分野別研究動向(地域) — 『公共性』と地域社会」『社会学評論』221第56巻第1号: 232-247.
- 松平誠, 1980, 『祭の社会学』(講談社現代新書582) 講談社.
- , 1990, 『都市祝祭の社会学』有斐閣.
- , 2008, 『祭りのゆくえ — 都市祝祭新論』中央公論新社.
- 見田宗介, 1996, 『現代社会の理論 — 情報化・消費化社会の現在と未来』(岩波新書465) 岩波書店.
- , 2006, 『社会学入門 — 人間と社会の未来』(岩波新書1009) 岩波書店.
- 都城市総務部情報政策課調査統計担当編, 2005, 『統計からみた都城2004』都城市.
- 中村孚美, 1972a, 「都市と祭り — 川越祭りをめぐって」『現代諸民俗の宗教と文化 — 社会人類学的研究』社会思想社: 353-384.
- , 1972b, 「秩父祭り — 都市の祭りの社会人類学」『季刊人類学』3巻4号: 149-192.
- 中村剛治郎, 1990, 「地域経済学の潮流」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣: 141-194.
- 中筋直哉, 2005, 「分野別研究動向(都市) — 日本の都市社会学の動向と課題」『社会学評論』221第56巻第1号: 217-231.
- 西澤晃彦, 1996, 「『地域』という神話」『社会学評論』185第47巻第1号: 47-62.
- 小内透, 1996, 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂.
- Service, Elman R. and Sahlins, Marshall D. (eds.), 1960, *Evolution and Culture*, Ann Arbor, Mich, University of Michigan Press.=1976, 山田隆治訳『進化と文化』新泉社.
- 島崎稔編, 1978, 『現代日本の都市と農村』大月書店.
- 鈴木榮太郎, 1969, 『都市社会学原理』(鈴木榮太郎著作集IV) 未来社.
- 鈴木広編, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
- 武川正吾, 2004, 「福祉国家と個人化」『社会学評論』216第54巻第4号: 322-340.
- 竹元秀樹, 2008, 「自発的地域活動の生起・成長要因と現代的意義」『地域社会学会年報』20: 89-102.
- 玉野和志, 2006, 「90年代以降の分権改革と地域ガバナンス」岩崎信彦・矢澤澄子監修『地域社会の政策とガバナンス』(地域社会学講座第3巻) 東信堂: 135-153.
- 田中重好, 2002, 「地域社会における公共性 — 公共性と共同性の交点を求めて(1)」『地域社会学会年報』14:10-35.
- , 2007, 『共同性の地域社会学 — 祭り・雪処理・交通・災害』ハーベスト社.
- 鶴見和子, 1977, 『漂泊と定住と 柳田国男の社会変動論』筑摩書房.
- 内田隆三, 2002, 『国土論』筑摩書房.
- 植木豊, 2000, 「ローカル・ガヴァメントからローカル・ガバナンスへ」吉原直樹編『都市経営の思想 — モダリティ・分権・自治』青木書店: 281-309.
- 和崎春日, 1987, 『左大文字の都市人類学』弘文堂.
- 山下祐介, 2001, 「都市の創発性 — 都市的共同性のゆくえ」金子勇・森岡清志編著『都市化とコミュニティの社会学』(都市社会学研究叢書⑨) ミネルヴァ書房: 48-69.
- ・作道信介・杉山祐子編, 2008, 『津軽、近代化のダイナミズム — 社会学・社会心理学・人類学からの接近』御茶の水書房.
- 米山俊直, 1974, 『祇園祭 — 都市人類学ことはじめ』(中公新書363) 中央公論社.
- , 1979, 『天神祭 — 大阪の祭礼』中央公論社.
- , 1986, 『都市と祭りの人類学』河出書房新社.
- 吉見俊哉, 2009, 『ポスト戦後社会』(シリーズ日本近現代史⑨) 岩波書店.
- Young, Jock, 1999, *The Exclusive Society :Social Exclusion, Crime and Difference in Late Modernity*, London, SAGE Publications.=2007, 青木秀男・伊藤泰郎・岸政彦・村澤真保呂訳『排除型社会 — 後期近代における犯罪・

雇用・差異』洛北出版.